

平成15年12月期 決算短信(連結)

平成16年2月18日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札幌

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 栗林 忠道

TEL (011) 888-2051

決算取締役会開催日 平成16年2月18日

親会社名 大日本印刷株式会社(コード番号:7912)

親会社における当社の株式保有比率 58.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	77,696	2.8	659		569	
14年12月期	79,912	1.1	269	80.4	157	89.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	70		0.93		0.2	1.1	0.7
14年12月期	2,903		76.33		6.8	0.3	0.2

(注) 持分法投資損益 15年12月期 百万円 14年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 37,652,303株 14年12月期 38,030,300株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	49,811	39,358	79.0	1,075.28
14年12月期	55,359	40,814	73.7	1,073.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 36,570,544株 14年12月期 38,022,758株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	5,113	7,649	1,552	6,753
14年12月期	2,580	5,236	691	10,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,600	300	550
通期	81,000	600	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円20銭
 営業利益(通期) 750百万円 (中間) 200百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の連結-6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社7社で構成され、印刷事業を主な事業内容としております親会社の大日本印刷株式会社に対し、当社グループは飲料・食品の製造販売事業を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

飲料・食品製造販売事業

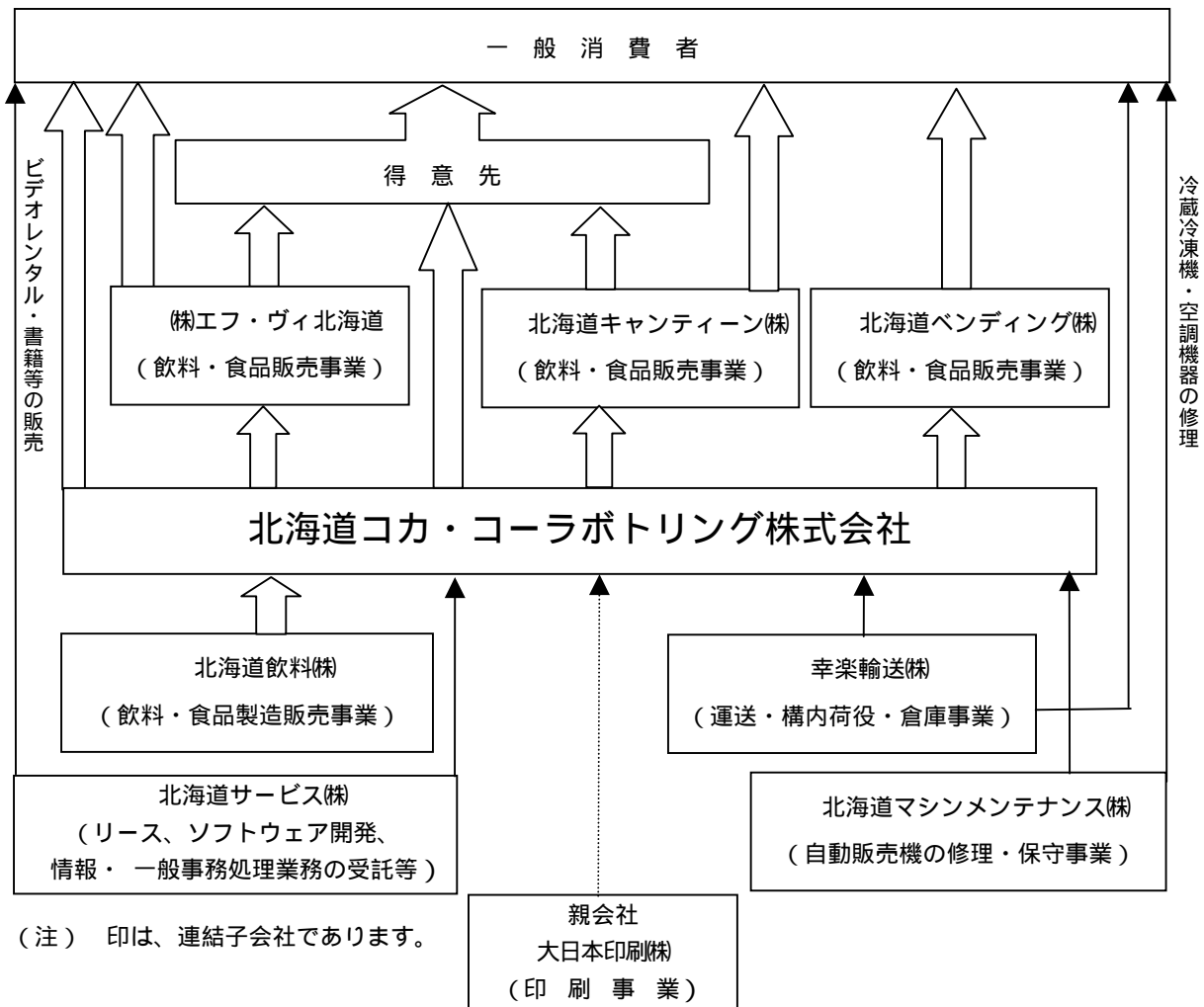
当社が製造販売するほか、北海道キャンティーン株式会社及び株式会社エフ・ヴィ北海道が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション事業をそれぞれ行っております。

また、当社は北海道飲料株式会社よりミネラルウォーターの供給を受けるとともに、同社へアクリアス等の製造を委託しております。

その他の事業

幸楽輸送株式会社が運送・荷役及び倉庫事業を行うほか、北海道サービス株式会社がリース、ソフトウェアの開発、情報・一般事務処理業務の受託及びクリーニング等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 (← は飲料・食品製造販売事業、 ←← はその他の事業)



経営方針

1 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していく中で、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）とさせていただきます予定です。

中間配当金として、1株につき9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき18円（普通配当15円、特別配当3円）となります。

次期は、中間配当金9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）、期末配当金9円（普通配当7円50銭、特別配当1円50銭）とさせていただきますので、年間配当金は、18円（普通配当15円、特別配当3円）となります。

3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化及び個人投資家の拡大が重要な課題の一つであると考えています。投資単位の引き下げにつきましては、業績、株式市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えています。

4 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況の中、当社並びにグループ各社は、抜本的構造改革に着手するため、中期経営計画「Rebirth 2006」を新たに策定し、以下の重点課題に取り組んでいきます。

(1) 営業基盤の強化

収益構造と営業基盤を再構築するために、営業組織体制を再編するとともに、チャンネル別、ブランド・パッケージ別、地域別戦略などを強化し、営業競争力の充実・強化をはかります。

(2) 企業体質の革新

強固な経営基盤を築くため、活動基準原価計算分析をもとに経営資源を再配分するとともに、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社と協働して調達・製造・物流部門のローコストプロデュースにつとめ、コスト構造を変革していきます。

(3) グループ連結経営の確立

グループ全体の成長・発展のために、グループ企業の再編、業務別コストの適正化、新規事業領域の拡大に取り組んでいきます。

(4) 環境問題への取り組み

持続可能な循環型社会形成への貢献は、企業の社会的責任であります。

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである“eK0システム”を通じて空容器等のリサイクル、省エネ、省資源、環境美化などに積極的に取り組み、企業市民としての責務を果たしていきます。

5 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、法と社会倫理に基づいて行動し、責任ある企業市民として社会に貢献しつつ経営指針を実現していくために、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要課題であると考えています。

取締役会は、12名で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督しております。また、常勤役員及び支社長で構成する経営会議を毎月2回開催し、各種施策を協議・決定するなど業務執行の迅速化につとめています。

グループの経営執行については、関連会社連絡会議を月1回開催し、グループ各社の業務執行状況の把握及び経営指導を行うとともに経営課題の共有化につとめています。

監査役会は、社外監査役4名を含む5名で構成されており、監査役は、取締役会に毎回出席しています。なお、社外監査役3名は親会社（大日本印刷株式会社）の取締役であります。

法令及び社会倫理の遵守については、企業倫理行動委員会を設置し、教育、啓蒙等企業倫理の浸透・定着に取り組むとともに、経営指針をより具体化した北海道コカ・コーラグループ社員行動規準を制定しました。また、社員からの相談窓口として「オープンドア・ルーム」を開設し、コンプライアンス体制のさらなる充実を目指しています。

環境保全活動については、環境対策委員会を設置して、企業活動から発生する環境負荷を最小化することを目指して地域社会とともに取り組んでいます。

6 その他の経営上の重要な事項

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に北海道を販売地域とするコカ・コーラ、ファンタ等の製造・販売及び商標使用等に関するポトラー契約を締結しています。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資の増加など一部に持ち直しの兆しが見えてきたものの、個人消費の冷え込みや厳しい雇用情勢などにより、総じて低調に推移いたしました。

清涼飲料業界では、需要の伸び悩みにより市場が飽和状態となるなかで、価格競争を中心とした販売促進競争は激しさを増し、とりわけ北海道においては、記録的な冷夏に加え、台風10号や十勝沖地震などの影響もあり、市場環境はより一層厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「Progress 21」に基づき、営業競争力の充実、企業体質の革新、グループ連結経営の確立に取り組みました。

企業体質の強化策として、小型ペットボトル飲料の需要拡大に対応して本社工場において2003年1月から無菌充填ラインを稼働させました。同年5月からはボトラー各社の原材料調達から製造・物流に至るまでの効率化を目指して設立された「コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社」に参画するとともに、大手量販店に対する営業組織の一元化をはかりました。また、当社及びグループ社員の法令遵守及び社会倫理に対する意識向上をはかるため、新たに「北海道コカ・コーラグループ社員行動規準」を制定するとともに、すでに管理職に実施している役割と成果を基準とした新人事制度を2003年4月から全社員を対象として全面的に導入しました。

さらに、2002年に一部地域で実施した配送及び自動販売機管理業務のグループ会社への移管を全道に拡大し、グループ連結経営の効率化につとめました。

環境保全活動については、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を新たに導入し、責任ある企業市民として環境負荷の低減と継続的・効果的な環境保全活動を行っております。

以上のような諸施策を実施いたしましたが、当連結会計年度の業績は、販売数量の伸び悩みに加え最盛期の天候不順により、売上高は776億9千6百万円（前期比2.8%減）、売上高の減少と製品構成の変化による粗利益の減少に加えて競合他社との競争激化に伴う販売促進費の増加などにより、営業損失は6億5千9百万円（前期は2億6千9百万円の営業利益）、経常損失は5億6千9百万円（前期は1億5千7百万円の経常利益）となりました。また、退職給付会計基準変更時差異の償却額11億5千7百万円、転籍一時金1億6千9百万円、災害損失1億5千2百万円などを特別損失として計上しましたが、厚生年金基金代行部分返上益として27億5千5百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は7千万円（前期は29億3百万円の当期純損失）となりました。

(2) 事業別の業績概況

飲料・食品製造販売事業

飲料・食品製造販売事業におきましては、コカ・コーラのブランドイメージをより新鮮に、より強力に伝えるため新グラフィックを導入し、コカ・コーラのさらなる拡販につとめました。また、創立40周年を記念した各種キャンペーンや、コカ・コーラ「エンジョイサマー2003プロモーション」、ジョージア「ナンバーチャレンジプロモーション」等の販売促進活動を展開し、需要の拡大につとめました。さらに、ティー飲料を中心にパッケージのリニューアルを実施するとともに、伸長著しいボトル缶及び280mlペットボトル製品の品揃えの強化と自動販売機による販売を推進し、営業競争力の充実をはかりました。当期の主な新製品といたしましては、炭酸飲料に「バニラコカ・コーラ」、「スコピオン」を、果汁飲料に「クー ホワイト」を、健康志向飲料に「ボコ」、「タルミ」を、コーヒー飲料に「ジョージア ロイヤルブレンド」、「ジョージア プラチナブレンド」を、ティー飲料に「ザ ティーフォーダイニング」を発売いたしました。

以上の結果、飲料・食品製造販売事業のセグメントは、売上高は740億6千1百万円(前期比2.9%減)、営業損失は9億6千万円(前期は6千2百万円の営業損失)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、貨物自動車運送業が貢献したものの、売上高は36億3千4百万円(前期比0.6%増)、営業利益は2億1千9百万円(前期比16.9%減)となりました。

(3) 自己株式の取得

商法第210条の規定に基づき、平成15年3月28日開催の定時株主総会において、次期定時株主総会終結の時までに当社普通株式150万株、取得価額の総額10億円を限度とする自己株式の取得を行うことを決議いたしました。この決議に基づき、平成15年9月25日に普通株式144万7千株を総額8億6千8百万円で取得しました。

(4) 次期の見通しと対処すべき課題

今後の見通しについては、景気は回復に向けた動きが見え始めてはいるものの、株式市場や個人消費の動向など依然として不透明感が強く、予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においても、消費の低迷が長期化するなか、企業間競争はより一層激しさを増し、経営環境は今まで以上に厳しいものと予想されます。

当社は、本年度より、経営理念、基本戦略、機能別戦略を骨子とする中期経営計画「Rebirth 2006」を新たに策定し、市場の変化に迅速に対応できる企業体制を構築するとともに、事業構造の転換などにより企業体質の強化をはかってまいります。あわせて、コカ・コーラを中心とする炭酸飲料やコーヒー、ティー飲料等の拡販に加えて、新たな飲料分野の開拓をはかり、需要の創出とシェアの獲得を目指して経営資源を効果的に配分し、業績の向上と経営基盤の拡充につとめてまいります。

なお、当社が加入している北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、2003年1月30日付で代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けましたが、本年半ばを目処に、代行部分の過去分を返上するとともに、退職給付債務の圧縮をはかる新たな企業年金制度に移行することといたしました。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は810億円（前期比4.3%増）、営業利益は7億5千万円（前期は6億5千9百万円の営業損失）、経常利益は6億円（前期は5億6千9百万円の経常損失）、当期純損失は3億円（前期は7千万円の当期純利益）となる見込みであります。

2 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ40億8千8百万円減少し、当連結会計年度末には67億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が6億7千4百万円、減価償却費が49億2千2百万円、売上債権の増加5億4千9百万円などあったものの、厚生年金基金代行部分返上により退職給付引当金が9億2千8百万円減少したことなどもあり51億1千3百万円(前期比25億3千3百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、無菌充填ライン及び販売機器等の有形固定資産の取得による支出66億8千9百万円及び投資有価証券の取得5億5千2百万円あったことなどにより、76億4千9百万円(前期比24億1千2百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用された資金は、自己株式の取得 8 億 7 千 1 百万円及び配当金の支払 6 億 7 千 9 百万円などにより15億 5 千 2 百万円(前期比 8 億 6 千 1 百万円増)となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成12年 12月期	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期
株主資本比率(%)	84.6	81.6	73.7	79.0
時価ベースの株主資本比率(%)	58.2	54.3	35.0	45.0
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,194.4	2,740.0	2,163.6	4,282.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (平成14年12月31日)		当連結会計年度(B) (平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	11,186		7,093		4,093
2	1	受取手形及び売掛金	5,455		5,140		314
3		有価証券			6		6
4		たな卸資産	5,009		4,759		249
5		繰延税金資産	47		46		1
6		その他の流動資産	1,452		1,728		275
7		貸倒引当金	31		22		8
		流動資産合計	23,120	41.8	18,751	37.6	4,368
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		建物及び構築物	21,065		21,137	72	
		減価償却累計額	12,009	9,056	12,634	8,502	625
(2)		機械装置及び 運搬具	11,942		14,434	2,491	
		減価償却累計額	7,813	4,129	9,063	5,370	1,250
(3)		販売機器	25,705		25,384	321	
		減価償却累計額	19,840	5,865	20,381	5,002	541
(4)		工具器具及び備品	3,798		3,668	129	
		減価償却累計額	2,878	919	2,994	673	115
(5)		土地		6,883		6,876	7
(6)		建設仮勘定		717			717
		有形固定資産合計	27,570	49.8	26,426	53.1	1,144
2 無形固定資産							
(1)		営業権	327		218		109
(2)		ソフトウェア	580		470		109
(3)		その他の無形固定 資産	45		44		1
		無形固定資産合計	953	1.7	733	1.5	219
3 投資その他の資産							
(1)		投資有価証券	818		1,481		662
(2)		長期貸付金	130		117		12
(3)		繰延税金資産	2,207		1,707		500
(4)		その他の投資等	759		797		38
(5)		貸倒引当金	200		203		2
		投資その他の 資産合計	3,714	6.7	3,900	7.8	185
		固定資産合計	32,238	58.2	31,059	62.4	1,178
		資産合計	55,359	100.0	49,811	100.0	5,547

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (平成14年12月31日)		当連結会計年度(B) (平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		3,269		2,736		533	
2		118		131		12	
3		3,336				3,336	
4		3,024		3,673		648	
		9,750	17.6	6,541	13.1	3,209	
流動負債合計							
固定負債							
1		14		16		1	
2		4,776		3,888		888	
3		2		7		4	
		4,794	8.7	3,911	7.9	882	
		14,544	26.3	10,453	21.0	4,091	
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金							
		2,935	5.3	2,935	5.9		
資本剰余金							
		4,924	8.9	4,924	9.9		
利益剰余金							
		32,946	59.5	32,287	64.8	659	
その他有価証券評価 差額金							
		15	0.0	90	0.2	74	
自己株式							
	2	7	0.0	878	1.8	871	
		40,814	73.7	39,358	79.0	1,456	
資本合計							
		55,359	100.0	49,811	100.0	5,547	
負債、少数株主持分 及び資本合計							

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			79,912	100.0		77,696	100.0	2,215
売上原価			47,042	58.9		45,761	58.9	1,281
売上総利益			32,869	41.1		31,935	41.1	934
販売費及び一般管理費	1		32,600	40.8		32,595	41.9	4
営業利益(は損失)			269	0.3		659	0.8	929
営業外収益								
1 受取利息		4			1		2	
2 受取配当金		14			14		0	
3 固定資産賃貸収入		23			21		1	
4 容器保証金取崩益		7			142		134	
5 その他の営業外収益		70	119	0.2	90	271	0.3	20
151								
営業外費用								
1 固定資産除却損		112			94		18	
2 固定資産賃借料		35			35			
3 たな卸資産廃棄損		42					42	
4 その他の営業外費用		41	231	0.3	50	180	0.2	9
51								
経常利益(は損失)			157	0.2		569	0.7	726

区分	注記 番号	前連結会計年度(A) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
特別利益							
1 厚生年金基金 代行部分返上益				2,755		2,755	
2 固定資産売却益	2	0		1		0	
3 貸倒引当金戻入益		13	14	0	2,757	12	2,743
0.0							
3.5							
特別損失							
1 固定資産売却損	3	6		0		5	
2 固定資産除却損	4	346		8		337	
3 土地交換差損		43				43	
4 災害損失				152		152	
5 退職給付会計基準 変更時差異償却額		1,834		1,157		677	
6 転籍一時金				169		169	
7 特別退職金	5	1,635				1,635	
8 その他の特別損失	6	50	3,917	24	1,513	26	2,404
4.9							
0.9							
税金等調整前当期純利益 (は損失)			3,746	674	0.9		4,420
4.7							
法人税、住民税及び 事業税		177		149		28	
法人税等調整額		1,020	843	455	604	1,475	1,447
1.1							
0.8							
当期純利益 (は損失)			2,903	70	0.1		2,973
3.6							
0.1							

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度(A) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度(B) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		比較増減 (B) - (A)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			4,924		4,924		
資本剰余金期末残高			4,924		4,924		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
利益準備金期首残高			36,583		32,946		3,636
利益剰余金増加高							
当期純利益				70	70	70	70
利益剰余金減少高							
1 配当金		684		684		0	
2 取締役賞与		49		45		4	
3 当期純損失		2,903	3,636		729	2,903	2,907
利益剰余金期末残高			32,946		32,287		659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度(A) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度(B) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	比較増減 (B) - (A)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益 (は損失)	3,746	674	4,420
2		減価償却費	4,338	4,922	583
3		貸倒引当金の増減額 (減少：)	51	5	46
4		退職給付引当金の増減額 (減少：)	2,436	928	3,365
5		受取利息及び受取配当金	18	16	2
6		有形固定資産除却損	363	101	261
7		有形固定資産売却損益 (売却益：)	5	0	6
8		土地交換差損	43		43
9		投資有価証券評価損	38	7	30
10		特別退職金	1,635		1,635
11		転籍一時金		169	169
12		売上債権の増減額 (増加：)	54	549	604
13		たな卸資産の増減額 (増加：)	367	249	617
14		仕入債務の増減額 (減少：)	245	532	287
15		未払消費税等の増減額 (減少：)	354	192	547
16		役員賞与の支払額	49	45	4
17		その他	103	467	363
		小計	4,786	5,420	633
18		特別退職金の支払額	1,635		1,635
19		転籍一時金の支払額		169	169
20		法人税等の支払額	570	136	433
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,580	5,113	2,533

		前連結会計年度(A) (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度(B) (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	比較増減 (B) - (A)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		15	10	5
2 定期預金の払戻による 収入		285	15	270
3 有形固定資産の取得に よる支出		5,166	6,689	1,523
4 有形固定資産の売却に よる収入		13	99	85
5 無形固定資産の取得に よる支出		131	165	34
6 投資有価証券の取得に よる支出		73	552	478
7 貸付金の回収による収入		10	13	3
8 利息及び配当金の受取額		18	16	2
9 その他		178	377	198
投資活動による キャッシュ・フロー		5,236	7,649	2,412
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による 支出		6	871	865
2 配当金の支払額		684	679	4
3 利息の支払額		1	1	0
財務活動による キャッシュ・フロー		691	1,552	861
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増減額		3,347	4,088	740
現金及び現金同等物の 期首残高		14,189	10,841	3,347
現金及び現金同等物の 期末残高		10,841	6,753	4,088

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社（7社）を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道キャンティン株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、株式会社エフ・ヴィ北海道の7社であります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの ：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの ：移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～20年 販売機器 5～6年 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年以内の均等額で、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりますが、リース資産はリース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。ただし、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産については、定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～20年 販売機器 5～6年 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,174百万円)については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 連結子会社の割賦販売手数料収入は、回収期限到来基準によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47号-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>(4) 売上高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の資産の減価償却の方法は、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当連結会計年度より有形固定資産管理の厳密を期すため、平成15年1月1日以降に取得したこれらの資産は、定率法を採用することといたしました。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「設備未払金」(前連結会計年度512百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度 9 百万円)</p> <p>2 従来、「その他の営業外費用」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度 5 百万円)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「設備未払金」(当連結会計年度240百万円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>2 従来、「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「転籍一時金」は特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立科目で掲記することといたしました。(前連結会計年度 2 百万円)</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき資本の部は、「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」等の区分で表示するとともに、「資本準備金」は「資本剰余金」とし、また「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、(資本剰余金の部)と(利益剰余金の部)に区分して表示するとともに、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示し、また、前連結会計年度において独立項目として掲記していた「当期純損失」は「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を採用しております。</p> <p>なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10百万円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p>
<p>2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 11,735株</p>	<p>2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数</p> <p>普通株式 1,463,949株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 広告宣伝費・販売促進費 2,207百万円</p> <p>(2) 販売手数料 4,445百万円</p> <p>(3) 給与及び手当 11,570百万円</p> <p>(4) 退職給付費用 2,044百万円</p> <p>(5) 減価償却費 3,678百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 広告宣伝費・販売促進費 2,079百万円</p> <p>(2) 販売手数料 4,531百万円</p> <p>(3) 給与及び手当 10,960百万円</p> <p>(4) 退職給付費用 1,835百万円</p> <p>(5) 減価償却費 3,436百万円</p>
<p>2 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>3 同左</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物281百万円、機械装置及び運搬具62百万円及び工具器具及び備品2百万円であります。</p>	<p>4 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。</p>
<p>5 特別退職金は、親会社が実施した早期退職優遇制度に伴う特別加算金であります。</p>	
<p>6 その他の特別損失の内訳は、投資有価証券評価損38百万円、会員権評価損5百万円、ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額4百万円、転籍一時金2百万円であります。</p>	<p>6 その他の特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損7百万円、権利金償却16百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,186百万円	現金及び預金勘定 7,093百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 345百万円	有価証券 6百万円
現金及び現金同等物 10,841百万円	計 7,099百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340百万円
	償還期間が3ヶ月を越える債権 6百万円
	現金及び現金同等物 6,753百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,107</td> <td>1,364</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49</td> <td>46</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157</td> <td>1,410</td> <td>746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	2,107	1,364	743	工具器具及び備品	49	46	2	合計	2,157	1,410	746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,514</td> <td>1,020</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	1,514	1,020	493
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
車両及び運搬具	2,107	1,364	743																						
工具器具及び備品	49	46	2																						
合計	2,157	1,410	746																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
車両及び運搬具	1,514	1,020	493																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>746百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>342百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	288百万円	1年超	458百万円	計	746百万円	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	342百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>493百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	219百万円	1年超	273百万円	計	493百万円	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	289百万円				
1年内	288百万円																								
1年超	458百万円																								
計	746百万円																								
支払リース料	342百万円																								
減価償却費相当額	342百万円																								
1年内	219百万円																								
1年超	273百万円																								
計	493百万円																								
支払リース料	289百万円																								
減価償却費相当額	289百万円																								
2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																								
1年内 88百万円	1年内 114百万円																								
1年超 171百万円	1年超 220百万円																								
計 260百万円	計 334百万円																								

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	266	342	76
小計	266	342	76
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	355	306	48
小計	355	306	48
合計	621	649	27

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を25百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
2		

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券 社 債		17	
合計		17	

2 当連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	299	497	197
小計	299	497	197
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	330	285	45
小計	330	285	45
合計	630	782	152

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を6百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
0		

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	687

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券 社 債	6	11	
合計	6	11	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載を省略いたしました。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和47年9月に適格退職年金制度より移行し設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は1社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日)

イ 退職給付債務	47,011百万円
ロ 年金資産	23,652百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,359百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,504百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	13,105百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,748百万円
ト 前払年金費用	28百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,776百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	1,180百万円
ロ 利息費用	1,200百万円
ハ 期待運用収益	783百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,834百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	945百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,377百万円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%(期首時点では3.0%)
ハ 期待運用収益率	2.5%(期首時点では3.2%)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(平成15年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

厚生年金基金制度は、昭和47年9月に適格退職年金制度より移行し設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は6社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日)

イ 退職給付債務	29,299 百万円
ロ 年金資産	17,011 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,287 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,314 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	6,180 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	3,792 百万円
ト 前払年金費用	96 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,888 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は平成15年1月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に係る支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,667百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

イ 勤務費用(注4)	932 百万円
ロ 利息費用	702 百万円
ハ 期待運用収益	374 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,157 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,227 百万円
ヘ 厚生年金代行部分返上益	2,755 百万円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	889 百万円

(注) 1 当社は平成15年1月30日に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に係る支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金代行部分返上益を計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に転籍による特別退職金等169百万円を特別損失に計上しております。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.8%(期首時点では2.5%)
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 22百万円</p> <p>その他 24百万円</p> <p>繰延税金資産合計 47百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 187百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 63百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 795百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,940百万円</p> <p>その他 47百万円</p> <p>繰延税金資産小計 3,034百万円</p> <p>評価性引当金 795百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,238百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 23百万円</p> <p>繰延税金負債合計 34百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,204百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 19.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%</p> <p>住民税均等割額 1.0%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.6%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税・未払事業所税 20百万円</p> <p>その他 26百万円</p> <p>繰延税金資産合計 46百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未払事業税 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 46百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 136百万円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 54百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 886百万円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,556百万円</p> <p>その他 35百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,670百万円</p> <p>評価性引当金 886百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,783百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 61百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 21百万円</p> <p>繰延税金負債合計 83百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,699百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>損失金 46.2%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 20.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0%</p> <p>住民税均等割額 5.1%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.5%</p> <p>その他 2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.6%</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が69百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ連結当期純利益は71百万円減少しております。</p>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,299	3,612	79,912		79,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	7,516	7,907	(7,907)	
計	76,690	11,129	87,820	(7,907)	79,912
営業費用	76,753	10,864	87,618	(7,975)	79,642
営業利益又は 営業損失()	62	264	201	68	269
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	43,823	4,714	48,537	6,821	55,359
減価償却費	3,932	421	4,353	(15)	4,338
資本的支出	7,954	183	8,138	(15)	8,122

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,061	3,634	77,696		77,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	7,726	7,986	(7,986)	
計	74,321	11,361	85,683	(7,986)	77,696
営業費用	75,282	11,141	86,423	(8,067)	78,356
営業利益又は 営業損失()	960	219	740	80	659
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	41,051	4,728	45,779	4,031	49,811
減価償却費	4,552	383	4,935	(13)	4,922
資本的支出	3,553	202	3,756	1	3,758

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度6,366百万円、前連結会計年度10,329百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

3 各事業区分に属する主要な製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージア、アクエリアス、リアルゴールド、爽健美茶、煌、まる茶、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、リース業、ファクタリング業、ソフトウェアの開発・保守業、クリーニング業、各種自動販売機・冷蔵冷凍機・空調機器の修理・保守業

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	伊藤組 土建㈱ (注) 1	北海道 札幌市 中央区	1,000	建設業	(被所有) 直接 2.72	兼任1人	固定資産 の購入	建設工事等	56 (注) 2		(注) 2

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

建設工事等については、提示された条件をもとに市場価格等を勘案して決定しております。

(注) 1 当社役員伊藤義郎が議決権の61.94%を直接所有しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,073円42銭	1株当たり純資産額	1,075円28銭
1株当たり当期純損失金額	76円33銭	1株当たり当期純利益金額	93銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、かつ潜在株式がないため、記載をしておりません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,076円23銭
		1株当たり当期純利益金額	1円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(百万円)		70
普通株主に帰属しない金額(百万円)		35
普通株式に係る当期純利益(百万円)		35
普通株式の期中平均株式数(千株)		37,652

(重要な後発事象)

前連結会計年度

厚生年金基金の代行返上について

当社及び一部の連結子会社が加入しております、北海道コカ・コーラ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、翌連結会計年度(平成15年12月期)において、特別利益として約27億円を計上する見込みであります。

当連結会計年度

1. 転籍一時金

グループ会社へ出向している社員171名は、平成16年3月1日付で転籍する予定であります。

これに伴う転籍一時金の支出により、平成16年度(第43期)において特別損失7千3百万円の計上が見込まれます。

2. 新企業年金制度への移行

経営成績及び財政状態「1 経営成績(4)次期の見通しと対処すべき課題」に記載のとおり、新たな企業年金への移行については、平成16年1月27日開催の取締役会において決議しておりますが、移行による影響額は、現時点では退職給付債務等諸数値を合理的に見積ることが困難なため、記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	27,128	26,139
その他の事業		
合計	27,128	26,139

- (注) 1 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり、販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
飲料・食品製造販売事業	76,299	74,061
その他の事業	3,612	3,634
合計	79,912	77,696

- (注) 1 相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。